



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 沢井製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4555 URL <https://www.sawai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤井 光郎

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営管理部長 (氏名) 末吉 一彦 TEL 06-6105-5711

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	116,539	15.0	19,095	6.7	19,665	10.1	14,044	2.6
29年3月期第3四半期	101,375	9.7	17,897	△7.4	17,869	△6.5	13,690	△2.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 15,086百万円 (7.4%) 29年3月期第3四半期 14,050百万円 (0.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	377.01	376.76
29年3月期第3四半期	371.35	371.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	353,891	180,697	50.9
29年3月期	221,538	137,600	62.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 180,291百万円 29年3月期 137,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
30年3月期	—	65.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	168,800	—	30,500	—	23,700	—	23,300	—	12,800	—	343.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は平成30年3月期通期連結会計期間より、日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。このため、平成30年3月期の連結業績予想はIFRSに準拠した数値を表示しております。なお、コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因等による損益を除いて算出しております(詳しくは「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください)。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規2社 (社名) SAWAI AMERICA LLC、Upsher-Smith Laboratories, LLC

※平成29年12月29日付で、SAWAI AMERICA INC.からSAWAI AMERICA LLCへと法人形態を変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	44,070,588 株	29年3月期	38,167,988 株
30年3月期3Q	299,572 株	29年3月期	1,299,572 株
30年3月期3Q	37,253,338 株	29年3月期3Q	36,867,895 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成30年2月13日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会(電話会議)を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、世界経済全体の復調に加え、政府・日銀による各種政策効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、米国新政権の政策変更リスク、地政学的リスクの高まり等により、先行きへの不透明感が高まりました。

ジェネリック医薬品業界におきましては、平成27年6月末に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015（骨太の方針2015）」において、ジェネリック医薬品の数量シェア目標として、「平成29年央に70%以上とするとともに平成30年度から32年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする。2017年央において、その時点の進捗評価を踏まえて、80%以上の目標の達成時期を具体的に決定する」ことが掲げられました。これを受けた平成28年4月実施のジェネリック使用促進策により、平成28年度の上半期においては、薬局市場のみならず、病院市場や診療所市場においてもジェネリック医薬品の需要は順調に伸長しましたが、平成28年度の下半期以降、ジェネリック使用促進策の効果が一段落するとともに、医療現場での重複投薬や多剤投与の適正化の影響もあり、ジェネリック医薬品の需要の伸びには鈍化が見られました。さらに、これらに加え、既存大型品目での他社との競争激化、大型品目を中心とした相次ぐAG（オーソライズドジェネリック）の登場、競争環境の激化等が相まって、当期の収益環境は一段と厳しいものとなりました。

平成29年6月の「経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～」(骨太方針)が閣議決定され、80%の目標の達成時期を平成32年9月までにすることとなりました。また、当社の業績に影響しうる今後の薬価制度の抜本改革については昨年一年間かけて検討が進められ、12月には「薬価制度の抜本改革について骨子(案)」が中医協で了承されました。

このような環境におきましても、当社グループは、「なによりも患者さんのために」の企業理念のもと、平成28年8月に修正・発表しました中期経営計画「M1 TRUST 2018（以下、中計）」に掲げた各施策の実現に取り組んでまいりました。

生産・供給体制面においては、全国7つの工場それぞれの特徴を活かした生産効率のアップと生産能力の拡大が可能となり、安定供給体制を一層強化しております。

製品開発・販売面においては、6月に、『テルミサルタン錠・OD錠』を含む10成分27品目の新製品を発売し、8月には『メサラジン腸溶錠』の「効能・効果」および「用法・用量」の追加承認を取得したことによる、先発品との適応不一致の解消、また、12月には『ロスバスタチン錠・OD錠』を含む7成分16品目の新製品を発売しました。

一方、北米事業においては、米国市場向け製品の研究開発に注力しており、米国市場向け3品目目となる多発性硬化症治療剤フマル酸ジメチルカプセルを米国食品医薬品局（FDA）に申請し、6月に受理されました。さらに、当社自身による米国市場の開拓に加え、米国事業の成長戦略を加速するため、4月には米国でジェネリック事業を営むUpsher-Smith Laboratories, Inc.の買収契約に合意し、5月末に買収手続きを完了、同社をUpsher-Smith Laboratories, LLC（以下「USL」という）として子会社化しました。USLは約100年の歴史の中で米国のジェネリック市場で確固たるポジションを保持しており、研究開発から、生産、マーケティング、本社管理体制まで安定した経営基盤を備えております。当社にとってはUSLが保有する人財、工場、ノウハウを活用することでシナジー効果が期待できます。また、11月にUSLの持分を100%保有するSAWAI AMERICA LLC（以下、「SAL」という）の持分の20%を住友商事株式会社の米国子会社であるSumitomo Corporation of Americas（以下、「米州住友商事」という）に譲渡することを決議いたしました。米州住友商事への持分一部譲渡とこれによる住友商事グループによるUSLへの経営参画によって、住友商事グループの強みであるグローバル市場における事業オペレーションの経験・ノウハウと原薬調達や製品導入等に係る幅広いネットワークを活用することが可能となります。これらによって、当社グループは日本のみならず、米国の患者さんにも高品質・高付加価値なジェネリック医薬品を提供し、将来的には日米事業を両輪とするビジネスをさらに大きなスケールで展開し、「世界から認知されるジェネリック医薬品企業」への成長を加速してまいります。

なお、財務・資本政策面においては、USL買収に伴う有利子負債を削減し、当社グループの財務の健全性・柔軟性を高め、今後の事業拡大における中長期的な財務基盤の強化を図るため、12月に、全体で6,900,000株の新株式発行と自己株式の処分並びに株式の売出しを行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は116,539百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益が19,095百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益が19,665百万円（前年同期比10.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が14,044百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は161,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,372百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が17,923百万円、たな卸資産が4,002百万円増加したことによるものであります。固定資産は192,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ107,979百万円増加いたしました。これは主に、のれんが95,680百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は353,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ132,352百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は88,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ33,233百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が27,317百万円、未払金が7,152百万円増加したことによるものであります。固定負債は85,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ56,020百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が55,656百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、173,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ89,254百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は180,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ43,097百万円増加いたしました。これは主に、増資に伴い資本金が13,998百万円、資本剰余金14,119百万円増加し、自己株式が4,621百万円減少したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上14,044百万円、剰余金の配当4,793百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.9%（前連結会計年度末は62.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させることを目的として、平成29年度の通期業績から、国際財務報告基準（IFRS）を適用することとしております。売上収益、営業利益に関しては、概ね想定通り推移しており、売上収益、コア営業利益、営業利益、税引前当期利益は、平成29年11月13日に公表した同基準に基づいた平成29年度の連結通期業績予想数値から、修正はありませんが、本年1月に決定しました米国における税制改正の影響等により、繰延税金資産の取り崩しが発生すると見込まれることから、親会社の所有者に帰属する当期利益は、45億円減の128億円に修正します。ただし、これに伴う期末配当の変更は予定しておりません。

なお、当社グループは、IFRSの適用に当たり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を導入し、経営成績を判断する際の重要指標と位置づけることとしております。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下、「非経常項目」という）を除外しています。非経常項目として、日本基準における特別損益に該当する損益、無形固定資産の償却・減損、買収に際して生じる在庫のステップアップに伴う原価変動等を想定しております。

通期の連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	売上収益	コア営業利益	営業利益	税引前 当期利益	親会社の所 有者に帰属 する当期利 益	基本的1株 当たり親会 社の所有者 に帰属する 当期利益 (円)
前回修正予想 (A)	168,800	30,500	23,700	23,300	17,300	464.39
今回修正予想 (B)	168,800	30,500	23,700	23,300	12,800	343.59
増減額 (B-A)	—	—	—	—	△4,500	—
増減率 (%)	—	—	—	—	△26.0%	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,771	30,465
受取手形及び売掛金	36,806	54,729
電子記録債権	4,540	5,189
商品及び製品	31,940	36,148
仕掛品	14,260	12,054
原材料及び貯蔵品	15,576	17,576
繰延税金資産	3,049	3,143
その他	417	2,429
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	137,346	161,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,396	36,596
機械装置及び運搬具(純額)	27,567	29,603
土地	9,255	11,191
リース資産(純額)	1,271	1,186
建設仮勘定	2,989	1,501
その他(純額)	3,605	3,950
有形固定資産合計	77,084	84,030
無形固定資産		
のれん	—	95,680
その他	1,444	5,045
無形固定資産合計	1,444	100,725
投資その他の資産		
投資有価証券	5,070	6,212
長期前払費用	260	561
その他	353	641
貸倒引当金	△21	—
投資その他の資産合計	5,662	7,415
固定資産合計	84,192	192,172
資産合計	221,538	353,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,290	15,179
電子記録債務	5,191	3,440
短期借入金	1,600	28,918
リース債務	277	282
未払金	17,069	24,221
未払法人税等	1,560	2,757
賞与引当金	2,033	1,514
役員賞与引当金	36	94
返品調整引当金	48	1,927
売上割戻引当金	2,220	5,725
その他	7,546	4,047
流動負債合計	54,875	88,109
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5,263	60,920
リース債務	807	605
繰延税金負債	327	624
退職給付に係る負債	30	32
長期預り金	2,177	2,265
その他	455	636
固定負債合計	29,063	85,084
負債合計	83,938	173,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,170	41,169
資本剰余金	27,803	41,923
利益剰余金	87,094	96,346
自己株式	△6,006	△1,384
株主資本合計	136,062	178,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,194	1,987
為替換算調整勘定	—	248
その他の包括利益累計額合計	1,194	2,236
新株予約権	342	406
純資産合計	137,600	180,697
負債純資産合計	221,538	353,891

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	101,375	116,539
売上原価	60,923	67,164
売上総利益	40,451	49,375
販売費及び一般管理費	22,553	30,279
営業利益	17,897	19,095
営業外収益		
受取配当金	101	107
為替差益	—	1,121
受取補償金	134	60
その他	64	305
営業外収益合計	301	1,594
営業外費用		
支払利息	180	744
売上債権売却損	40	45
減価償却費	72	69
その他	37	166
営業外費用合計	329	1,025
経常利益	17,869	19,665
特別損失		
減損損失	—	1,045
固定資産除却損	145	97
特別損失合計	145	1,143
税金等調整前四半期純利益	17,723	18,521
法人税、住民税及び事業税	3,700	4,623
法人税等調整額	331	△145
法人税等合計	4,032	4,477
四半期純利益	13,690	14,044
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,690	14,044

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	13,690	14,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359	792
為替換算調整勘定	—	248
その他の包括利益合計	359	1,041
四半期包括利益	14,050	15,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,050	15,086

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年12月12日を払込期日とする公募増資、公募による自己株式の処分ならびに平成29年12月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施しております。これにより、当第3四半期連結累計期間において資本金が13,991百万円、資本剰余金が14,112百万円それぞれ増加し、自己株式が4,621百万円減少した結果、第3四半期連結会計期間末において資本金が41,169百万円、資本剰余金が41,923百万円、自己株式が1,384百万円となっております。

(重要な後発事象)

子会社持分の一部譲渡

当社は、平成29年11月13日開催の取締役会において、連結子会社であるSALの一部持分を米州住友商事に譲渡することを決議し、同日付で米州住友商事と持分譲渡契約を締結し、平成30年1月3日に譲渡いたしました。

1. 持分の譲渡の理由

当社は、日本政府主導によるジェネリック医薬品数量シェア80%時代に対応すべく、安定供給能力とコスト管理能力の強化を進め、生産設備投資計画を前倒しで対応するなど、国内における持続的成長の基盤を強化してまいりました。一方、更なる成長の実現のため中期経営計画の柱の1つとして掲げた海外事業の基盤構築においては、2017年5月にUSLを子会社化し、世界最大のジェネリック医薬品市場である米国市場への本格的な進出を果たしております。

今回の米州住友商事への持分一部譲渡とこれによる住友商事グループによるUSLへの経営参画により、住友商事グループの強みであるグローバル市場における事業オペレーションの経験・ノウハウと原薬調達や製品導入等に係る幅広いネットワークを活用することが可能となります。今後は、沢井製薬、USLに住友商事グループを加えた3社の強み、特徴を活かすことで、米国事業を中心とするグローバル展開を強化し、「世界から認知されるジェネリック医薬品企業」への成長を加速してまいります。

2. 譲渡する相手先の名称

Sumitomo Corporation of Americas

3. 譲渡する時期

平成30年1月3日

4. 当該子会社の名称及び事業内容

(1) 名称

SAWAI AMERICA LLC

(2) 事業内容

子会社持分の保有を通じた子会社の管理業務

5. 譲渡する持分割合、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分割合

(1) 譲渡する持分割合

20%

(2) 譲渡価額

210百万USドル(231億円)

※ 当該金額をベースに、当社によるUSL取得時からの本件クロージングまでのUSLの期間利益を反映した価格調整が行われる予定です。

(3) 譲渡損益

持分の一部譲渡後も当社による支配関係が継続するため、譲渡持分と譲渡価額との間に生じた差額は資本剰余金として処理する予定であります。

(4) 譲渡後の持分割合

80%